

はじめに

総合研究テーマ「岐阜県の産業と経済」の第2(歴史)部門として、特集号第8集「岐阜県経済の史的分析」をお届けする。昨年度の第1(理論)部門第7集「地域経済の理論と方法」に継続するものである。

本論集であつかり時期は、幕末維新时期以降戦後高度成長期までを範囲とし、日本資本主義の発展に即応させて、以下のごとく時期区分した(『所報』vol.3, no.1参照)。

- (1) 幕末維新时期～大正初期
 - (イ) 本源的蓄積期(幕末開港前後～明治憲法体制の成立),
 - (ロ) 産業革命・日本資本主義確立期(1890年恐慌～日露戦役),
 - (ハ) 独占資本主義への移行期(1907年恐慌～第1次大戦)
- (2) 両大戦間期
 - (イ) 独占資本主義期(第1次大戦～1929年大恐慌),
 - (ロ) 国家独占資本主義期(1929年大恐慌～第2次大戦終結)
- (3) 戦後復興期(国家独占資本主義再編期)
 - (イ) 戦後日本資本主義の生成=再建期(1945～55年),
 - (ロ) 戦後日本資本主義の発展=高度成長期(1955～71年)

この時期区分に一応準拠し、産業・経済を広義に解釈し、各自自由に専門に即し執筆していただいた。ご寄稿下さった各位に深く感謝したい。とりわけ、学外から中京大学教授野原敏雄氏の本研究所研究会でのご報告を掲載できたことに厚くお礼申し上げたい。

本年度研究所の新しい試みとして、工場見学(日本耐酸壘工業株式会社、大垣蒸留工業株式会社)および運営委員が手分けして諸大学の研究所(広島経済大学地域経済研究所、広島修道大学総合研究所、松山商科大学経済経営研究所、竜谷大学社会科学研究所、立命館大学人文科学研究所)を訪問し調査した。得るところ極めて大であった。何れくわしくは『所報』などで発表する予定であるが、本研究所に於ても有効な点は積極的にとり入れていきたいと考えている。

来年度は、総合テーマの第3(現状分析)部門として「岐阜県産業経済の現状と将来」が刊行される予定である。今後とも一層の御協力と御援助をお願いする次第である。

岐阜経済大学地域経済研究所

所長 丹羽 弘